様式２－２

参 加 資 格 適 合 誓 約 書

 　　令和７年　　月　　日

 行田市長　〇　〇　〇　〇

 所　 在 　地

 商号又は名称

 代表者職氏名

 家屋評価システム選定公募型プロポーザルに参加するにあたり、参加資格等確認資料のとおり参加資格を確認し、資格に適合していることを誓約します。

 記

連絡先

（１）担当者所属・氏名

（２）電話番号

(３) メールアドレス

参加資格等確認資料

 商号又は名称

１　本競争の参加資格における下記の参加要件　　　　満たしている　・　満たしていない

 ⑴ 行田市物品売買等競争入札参加者の資格等に関する規則（平成２０年規則第３６号）に基づく資格者名簿に登載されている。

 ⑵　人口10万人以上の自治体に対して、家屋評価システムパッケージ製品の導入実績が令和元年度以降にある（本稼働しているシステムである）。

⑶　地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４第１項の規定に該当しないこと。

⑷　行田市契約規則（昭和５１年規則第２２号）第１２条の規定に該当しないこと。

⑸ 公募を開始した日から現在に至るまで、行田市の契約に係る入札参加停止等の措置要綱（平成５年告示第５４号）に基づく指名停止を受けていない。

 ⑹　会社更生法（平成１４年法律第１５４号）に基づく更生手続開始の申立てをしている者（更生手続開始の決定を受けている者を除く。）又は民事再生法（平成１１年法律第２２５号）に基づく再生手続開始の申立てをしている者（再生手続開始の決定を受けている者を除く。）でない。

 ⑺　国税及び地方税を滞納していない。

２　本競争の参加資格における下記の事項　　　　該当しない　・　該当する

⑴ 役員等（個人である場合にはその者を、法人である場合にはその役員又は支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第６号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）である。

⑵ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与している。

⑶　役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどした。

⑷　役員等が暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的又は積極的に、暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している。

⑸　役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している。

⑹　行田市契約に係る暴力団排除措置要綱（平成２２年告示第２４３号）に基づく入札参加除外を受けている。